

平成28年度決算

美里町財務書類

(総務省方式改訂モデル)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成30年3月

美 里 町

はじめに

これまでの地方自治体における会計制度は、現金収支に主眼を置いた「現金主義」及び「単式簿記」の原則に従い作成されてきました。これは現金の収受のみが認識基準であることから、取引の客観性を持ち予算管理が容易なことが主な理由でした。しかし、過去から積み上げられてきた資産や債務などのいわゆるストック情報の把握ができない点や、減価償却費や退職手当等の将来負担となる引当金の概念がないため、正確なコストの管理ができないなどの欠点があります。

そこでこれらの欠点を補完するため、「発生主義」及び「複式簿記」による企業会計の手法を取り入れる動きが起こりました。平成19年5月には、総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」の中で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が提示され、全国の自治体では財務書類の作成・公表が進みつつあります。

両モデルの特徴は以下のとおりです。

「基準モデル」

固定資産台帳に基づいた資産整備と複式簿記を取り入れた出納管理により作成することから、ストック・フロー情報の把握に優れています。しかし作成に当たって固定資産台帳の整備等の作業負担が大きいと、使用している団体は少数にとどまっています。

「総務省方式改訂モデル」

地方財政状況調査（決算統計 昭和44年開始）の積上げにより、公有財産の取引情報を把握する方法です。計上額に精緻さを欠くなどの課題はありますが、固定資産の整備が段階的であることから作成が比較的容易であるため、全国自治体のうち7割超の団体（平成28年3月31日現在）が使用しています。

本町では両モデルの特徴を踏まえた結果、他団体との比較分析による政策利用が作成の目的であり、早期の作成及び公表が優先されることから「総務省方式改訂モデル」によって普通会計及び連結財務書類を作成しました。

——目 次——

- I 財務書類の作成にあたって
- II 貸借対象表について
- III 行政コスト計算書について
- IV 純資産変動計算書について
- V 資金収支計算書について
- VI 財務4表の相関関係について
- VII 普通会計財務4表
- VIII 用語解説

I 財務書類の作成にあたって

(1) 作成方法

「総務省方式改訂モデル」にて作成しています。

(2) 作成基準日

平成29年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとします。

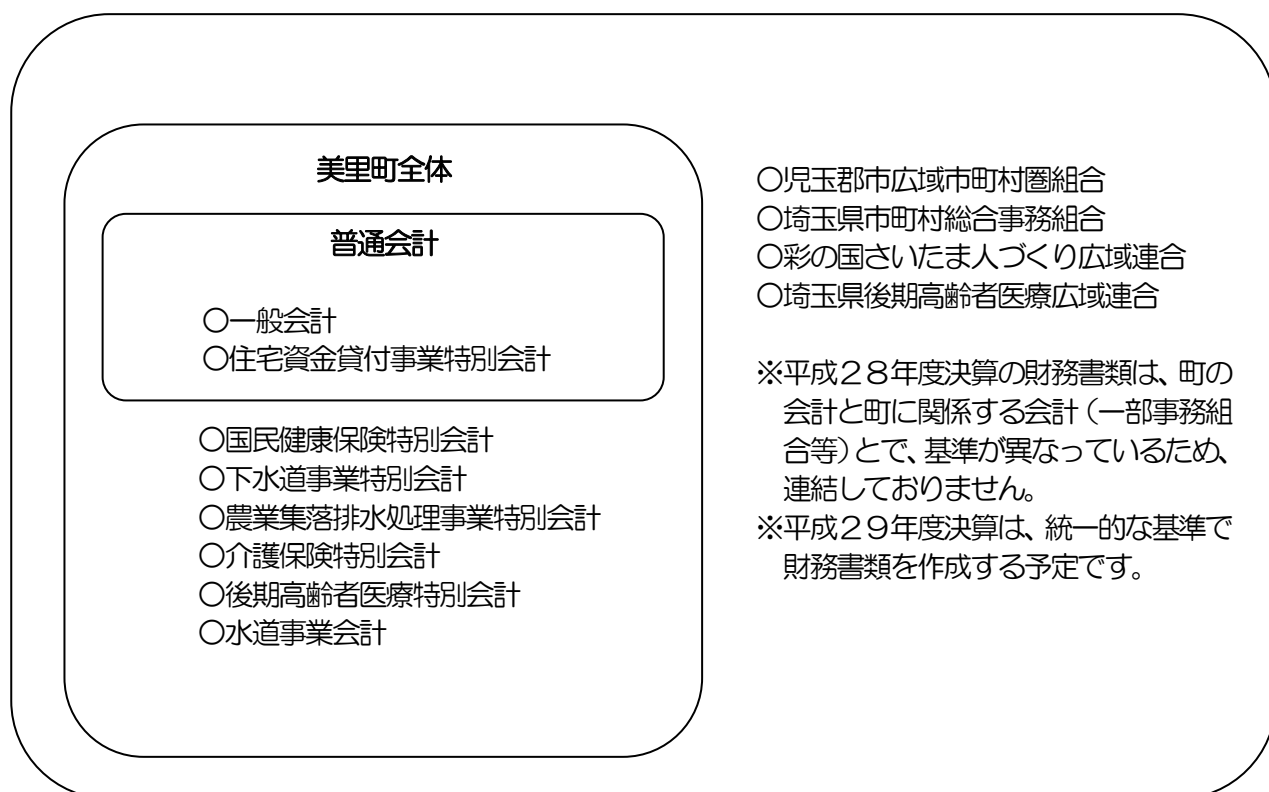
(3) 財務書類4表の作成

新地方公会計制度では、以下の財務書類4表を作成することとされています。

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

(4) 連結財務書類の作成

本町の財政を構成する普通会計及び特別会計だけでなく、本町が加入する一部事務組合などの関係機関の会計を連結することで、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成しています。



II 貸借対照表について

貸借対照表とは、一時点における美里町の資産、負債、純資産の状態を示すことで、住民サービスを提供する資産の保有状況と財源調達状況の把握が可能になる財務書類です。

「資産」とは、将来に資金流入をもたらすものや町が住民サービスを提供するための施設等をいいます。「負債」とは、将来に資金流出をもたらすものや資産を形成した調達財源の内訳をいいます。「純資産」とは、資産と負債の差額であり、表ではその財源を国庫補助金や一般財源等の項目に整理しています。

貸借対照表は、下図のように分類表示されており、借方（資産）の合計と貸方（負債及び純資産）の合計額の左右が必ず一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。

借方	貸方
資 産 ①将来に資金流入をもたらすもの （売却可能土地、現金、基金など） ②住民サービスを提供するもの （庁舎、学校、道路、水道施設など）	負 債 将来世代の負担額 （地方債、退職金など）
	純 資 産 過去および現世代の負担額 （国庫補助金、税金等の一般財源など）

III 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、美里町が一年間に提供した行政サービスに要した費用のうち資産の形成には当たらない単年度での消費的な経費、いわゆるソフト事業にかかる経費とその経費に充当された使用料、手数料、保険料、事業収益等の特定の収入を明らかにした計算書のことで、企業会計における損益計算書に該当します。

計算書の作成によって一年間に発生した費用の全体像を明らかにすることで、行政運営の意思決定に役立つ情報を町に与えるとともに、町民の皆さまには、行政活動の内容とそのコストを知ることのできる資料になります。

ただし、町の主な財源である税収は経常収益に含まれないため、一般的に、経常収益と経常コストとの差額である純経常行政コストに大幅なコスト超過が発生することに注意が必要です。

IV 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額について、会計年度中の変動を示す計算書です。純資産の増加要因には、地方税や地方交付税等の一般財源および国庫支出金などの特定財源が計上され、減少要因には、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが計上されています。

期首の純資産残高は前年度の貸借対照表の純資産残高と、期末の純資産残高は当年度の貸借対照表の純資産残高とそれぞれ一致しており、計算書から一年間の純資産の変動要因を示しています。

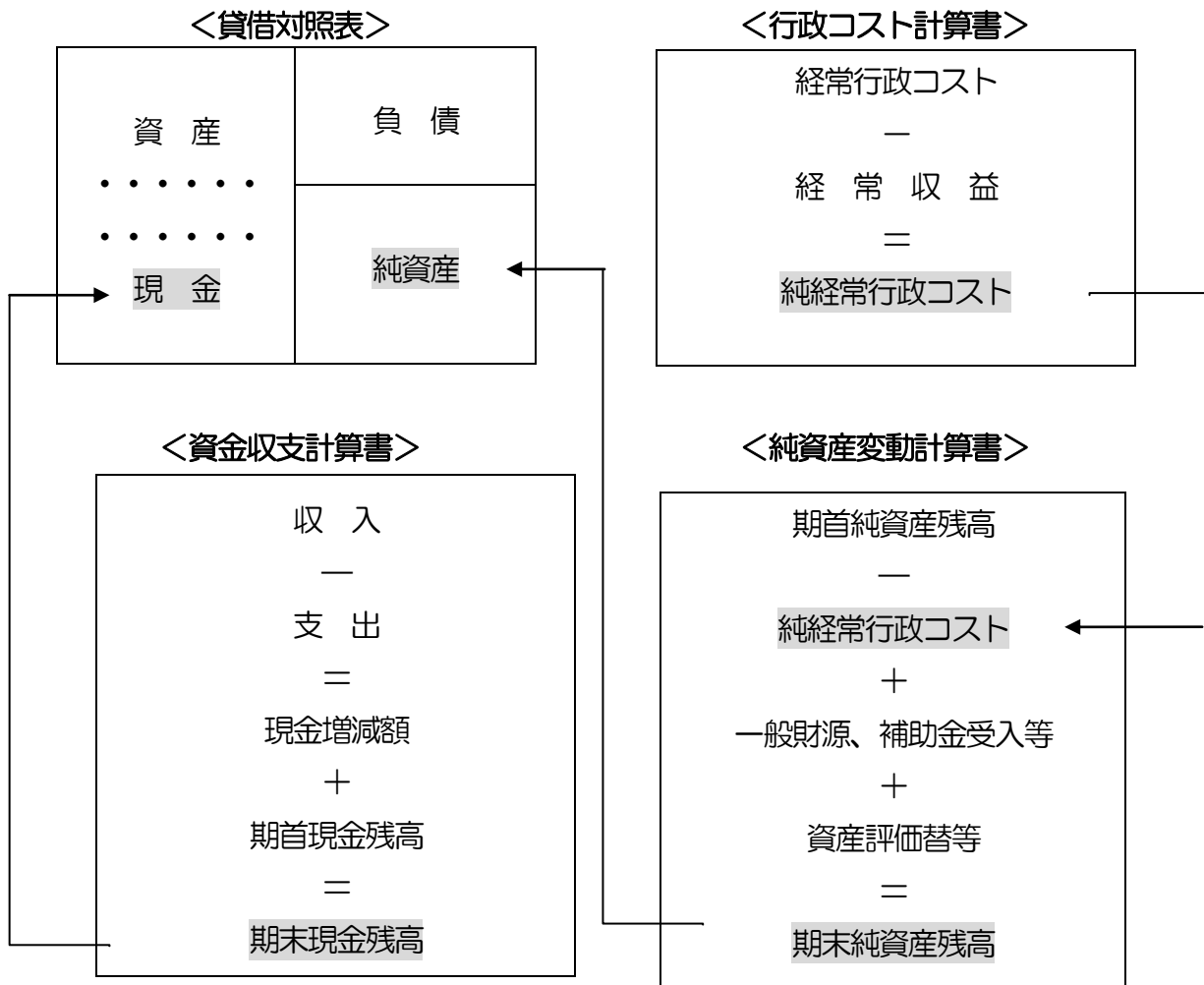
V 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、一会計年度における資金収支の状況を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3種類に区分して、資金（現金）の出し入れ状況を示したものであることから、企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたります。

資金収支は現行の決算書から把握することも可能ですが、3種類の区分けによって期首から期末残高への増減要因を明らかにすることができます。

VI 財務4表の相関関係について

財務諸表は以上4つの表から構成されており、4表の関係を示したのが次の図です。



Ⅶ 普通会計財務4表

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 3,959,703
①生活インフラ・国土保全 9,008,302	(2) 長期未払金
②教育 3,642,312	①物件の購入等 0
③福祉 102,604	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 76,322	③その他 0
⑤産業振興 1,365,986	長期未払金計 0
⑥消防 150,235	(3) 退職手当引当金 894,277
⑦総務 942,667	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 15,288,428	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 4,853,980
(3) 売却可能資産 3,859	
公共資産合計 15,292,287	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 292,737
①投資及び出資金 6,969	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 6,969	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 15,584	(5) 賞与引当金 47,357
(3) 基金等	(6) その他 0
①退職手当目的基金 0	流動負債合計 340,094
②その他特定目的基金 244,677	
③土地開発基金 47,279	負債合計 5,194,074
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 291,956	
(4) 長期延滞債権 55,120	
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 △12,181	
投資等合計 357,448	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 837,412	
②減債基金 15,565	
③歳計現金 505,058	
現金預金計 1,358,035	
(2) 未収金	
①地方税 7,991	
②その他 328	
③回収不能見込額 △3,277	
未収金計 5,042	
流動資産合計 1,363,077	
資産合計 17,012,812	
	[負債の部]
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国庫補助金等 3,206,725
	2 公共資産等整備一般財源等 11,213,271
	3 その他一般財源等 △2,605,117
	4 資産評価差額 3,859
	純資産合計 11,818,738
	負債・純資産合計 17,012,812

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	379,847 千円
②教育	41,798 千円
③福祉	5,062 千円
④環境衛生	65,302 千円
⑤産業振興	123,523 千円
⑥消防	10,806 千円
⑦総務	181,087 千円
計	807,425 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	190,323 千円
②地方債	15,165 千円
③一般財源等	601,937 千円
計	807,425 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,596,705千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,731,201 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,252,440 千円	4,252,440 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,133,261 千円		2,133,261 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	269,714 千円		269,714 千円
退職手当負担見込額	1,075,786 千円	1,075,786 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	6,044,136 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,144,940 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	916 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,898,280 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,687,065 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,314,410千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,819,818千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	634,758	14.70	46,154	91,654	57,813	30,286	56,077	5,349	285,816	61,678	/	/	△69
	(2)退職手当引当金繰入等	126,712	2.93	9,775	15,578	14,061	19,379	2,699	0	60,656	4,508	/	/	56
	(3)賞与引当金繰入額	47,357	1.10	2,533	6,824	4,456	2,296	4,115	407	21,935	4,764	/	/	27
	小 計	808,827	18.73	58,462	114,056	76,330	51,961	62,891	5,756	368,407	70,950	/	/	14
2	(1)物件費	543,863	12.59	11,673	164,210	42,884	80,885	11,450	8,503	219,506	4,752	/	/	0
	(2)維持補修費	72,399	1.68	59,657	5,651	0	423	474	0	6,194	0	/	/	/
	(3)減価償却費	550,518	12.75	214,515	113,019	8,699	4,883	105,170	4,257	99,975	0	/	/	/
	小 計	1,166,780	27.01	285,845	282,880	51,583	86,191	117,094	12,760	325,675	4,752	0	/	/
3	(1)社会保障給付	826,104	19.13	/	6,086	819,794	224	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	577,660	13.37	8,033	30,766	49,580	128,750	90,965	220,014	48,007	1,545	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	725,942	16.81	15,566	0	446,198	80,000	184,166	0	12	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	183,721	4.25	141,536	0	0	19,604	11,775	10,806	0	0	/	/	0
	小 計	2,313,427	53.56	165,135	36,852	1,315,572	228,578	286,906	230,820	48,019	1,545	/	/	0
4	(1)支払利息	35,092	0.81	/	/	/	/	/	/	/	/	35,092	/	/
	(2)回収不能見込計上額	△4,808	△0.11	/	/	/	/	/	/	/	/	/	△4,808	/
	(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	30,284	0.70	0	0	0	0	0	0	0	0	35,092	△4,808	0
経 常 行 政 コ ス ト a		4,319,318	/	509,442	433,788	1,443,485	366,730	466,891	249,336	742,101	77,247	35,092	△4,808	14
(構 成 比 率)		/	/	11.79	10.04	33.42	8.49	10.81	5.77	17.18	1.79	0.81	△0.11	0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料b	11,092	/	39	1,215	0	551	54	0	5,619	0	0	/	0	3,614
2	分担金・負担金・寄附金c	96,086	/	0	653	55,074	9	0	0	0	0	0	/	0	40,350
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		107,178	/	39	1,868	55,074	560	54	0	5,619	0	0	/	0	43,964
d / a		2.48	/	0.01	0.43	3.82	0.15	0.01	0.00	0.76	0.00	0.00	/	0.00	/
(差引)純経常行政コスト a - d		4,212,140	/	509,403	431,920	1,388,411	366,170	466,837	249,336	736,482	77,247	35,092	△4,808	14	△43,964

純資産変動計算書

〔自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,975,317	3,173,940	11,348,263	△2,550,745	3,859
純経常行政コスト	△4,212,140			△4,212,140	
一般財源					
地方税	1,749,562			1,749,562	
地方交付税	861,222			861,222	
その他行政コスト充当財源	445,715			445,715	
補助金等受入	973,124	161,784		811,340	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	12,969			12,969	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			242,898	△242,898	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			12,648	△12,648	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△15,633	15,633	0
減価償却による財源増		△128,999	△421,519	550,518	
地方債償還に伴う財源振替			54,722	△54,722	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	12,969	0	△8,108	21,077	0
期末純資産残高	11,818,738	3,206,725	11,213,271	△2,605,117	3,859

資金収支計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	761,270
物件費	543,863
社会保障給付	826,104
補助金等	577,660
支払利息	35,092
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	531,259
その他支出	72,399
支出合計	3,347,647
地方税	1,766,644
地方交付税	861,222
国県補助金等	735,858
使用料・手数料	11,092
分担金・負担金・寄附金	96,086
諸収入	42,340
地方債発行額	235,300
基金取崩額	77,926
その他収入	389,775
収入合計	4,216,243
経常的収支額	868,596
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	439,182
公共資産整備補助金等支出	183,721
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,000
支出合計	632,903
国県補助金等	237,266
地方債発行額	44,500
基金取崩額	2,525
その他収入	24,045
収入合計	308,336
公共資産整備収支額	△324,567
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,280
基金積立額	297,766
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	184,683
地方債償還額	259,789
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	744,530
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,239
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,969
その他収入	2,524
収入合計	18,732
投資・財務的収支額	△725,798
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△181,769
期首歳計現金残高	686,827
期末歳計現金残高	505,058

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,543,311
地方債発行額	△279,800
財政調整基金等取崩額	△64,144
支出総額	△4,725,080
地方債元利償還額	294,881
財政調整基金等積立額	262,435
基礎的財政収支	31,603

Ⅷ 用語解説

貸借対照表	
有形固定資産	住民サービスを提供するための動産、不動産、及びこれらの従物。昭和44年度以降の決算統計における普通建設費の合計額で、土地以外の資産は減価償却を行っています。
売却可能資産	現に公用または公共用に供されていない公共資産です。
その他特定目的基金	公共施設の整備等の特定目的を計画的に実施できるよう資金を積立てたもの。美里町では、地域福祉基金とミムリン夢づくり基金が該当します。
土地開発基金	公共の利益のために必要な土地を取得するために積み立てた資金です。
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち滞納期間が1年以上のものであります。
回収不能見込額	税等の収入未済額のうち、来年度以降に回収が不可能になると見込まれる額です。資産の減少として計上します。
財政調整基金	余裕のある年度の資金を積立て、思わぬ支出が発生した場合に取崩して財源を補うことで、年度間の不均衡を調整するための基金です。
減債基金	余裕のある年度に資金を積立て、繰上償還などの財源に充てるための基金です。
歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額です。
未収金	税等の収入未済額のうち滞納期間が年度内のものです。
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末時点で普通退職したと仮定した際の退職金見込額。美里町では退職手当組合に加入し、積立てを行っています。
賞与引当金	翌年度に支払い予定の期末手当及び勤勉手当に充てる当年度の負担額です。
公共資産等整備国 県補助金等	公共資産の取得に充てられた財源のうち国または県からの補助金額です。
公共資産等整備一 般財源等	公共資産の取得に充てられた財源のうち国県からの補助金と地方債を除いた金額です。
その他一般財源	純資産のうち公共資産等に充てられた以外の部分。将来自由に使うことのできる財源のことです。
資産評価差額	売却可能資産の取得価格と評価額との差額です。

行政コスト計算書	
人件費	職員へ支払われる給与費等から退職手当負担金と前年度末の賞与引当金を引いたものです。
退職手当引当金繰 入額	当年度の退職手当組合負担金と当年度に退職手当引当金として新たに繰入れられた金額の合算です。
賞与引当金繰入額	当年度に新たに賞与引当金に追加された繰入額です。

物件費	旅費、消耗品費、通信運搬費、光熱水費、委託料などの費用の金額です。
維持補修費	建物などの修繕等に係る費用の金額です。
減価償却費	有形固定資産の使用に伴う価値の減少額です。総務省方式改訂モデルでは残存価格は考慮せず、取得年度の翌年から定額法により算定します。
社会保障給付	児童手当、保育所運営、医療費補助などに係る扶助費の金額です。
他会計等への支出額	国民健康保険事業等の特別会計や水道事業会計への繰出金の金額です。
経常収益	サービスの対価として得られた使用料・手数料、分担金・負担金等の金額から未収金相当分を控除したものです。連結の場合は保険料、事業収益などが加えられます。
使用料・手数料	サービスを受ける際に支払う対価。美里町では住民票や印鑑証明等の発行手数料、遺跡の森館等の施設使用料が主なものです。
分担金・負担金	保育所の保育料などです。
事業収益	水道料金や農業集落排水施設の使用料などです。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた額で、地方税や補助金で賄われています。

純資産変動計算書	
期首純資産残高	前年度末の純資産残高です。
一般財源	地方税や地方交付税のほか、地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金や基金からの繰入金等が含まれます。
公共資産除売却損益	公共資産の売却額から取得価格を引いた金額です。
科目振替	純資産を構成する科目間の資金変動のことです。

資金収支計算書	
経常的収支	町の経常的な行政活動に係る資金収支をいいます。 支出には人件費や物件費、維持修繕費など経常的な経費が計上され、収入は地方税や地方交付税、国県補助金、使用料・手数料などの継続的な収入科目があります。
公共資産整備収支	公共資産の形成に要した経費とその特定財源の金額です。
投資・財務的収支	地方債の償還金や奨学金貸付金、基金積立金などの支出と公共資産売却による収入などを計上します。